

自己資本(基本的項目にかかる細目を含む)の充実の状況

単体自己資本比率

(36ページをご覧ください。)

直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	7,375,092千円	7,178,976	6,799,564	6,133,004	5,768,374
経常利益	1,292,381千円	1,289,404	950,149	573,024	639,992
当期純利益	1,181,527千円	896,651	723,539	391,147	492,420
出資総額	1,318百万円	1,316	1,315	1,310	1,309
出資総口数	26百万口	26	26	26	26
純資産額	56,101百万円	54,388	54,121	54,666	52,593
総資産額	612,620百万円	615,310	621,899	624,096	621,549
預金積金残高	549,821百万円	555,238	563,451	564,641	565,636
貸出金残高	177,678百万円	176,266	177,900	174,818	173,816
有価証券残高	216,576百万円	214,346	233,798	229,911	221,378
単体自己資本比率	22.24%	20.98%	21.52%	20.53%	19.04%
出資に対する配当金(出資10当たり)	2.5円	2.5	2.5	2.0	2.0
役員数	15人	14	12	12	11
うち常勤役員数	11人	10	8	8	7
職員数	453人	446	456	427	405
会員数	24,720人	24,841	24,901	24,825	24,818

直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率、資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支

業務粗利益

(単位：千円)

	2018年度	2019年度
資金運用収支	4,908,195	4,683,414
資金運用収益	5,119,130	4,845,484
資金調達費用	210,934	162,069
役員取引等収支	212,107	215,343
役員取引等収益	485,751	482,348
役員取引等費用	273,644	267,005
その他業務収支	413,392	395,856
その他業務収益	494,976	415,002
その他業務費用	81,584	19,145
業務粗利益	5,533,694	5,294,614
業務粗利益率	0.91%	0.87%

(注) 1.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位：千円)

	2018年度	2019年度
業務純益	703,172	809,500
実質業務純益	720,529	758,123
コア業務純益	324,264	379,587
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	295,204	294,227

(注) 1.業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2.実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3.コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

資金運用収支の内訳

	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
資金運用勘定	604,973	602,072	5,119,130	4,845,484	0.84	0.80
うち貸出金	172,381	171,539	2,249,989	2,135,598	1.30	1.24
うち預け金	204,104	209,239	379,251	364,677	0.18	0.17
うち金融機関貸付等	45	16	1,097	430	2.43	2.55
うち有価証券	225,558	218,033	2,414,082	2,269,652	1.07	1.04
資金調達勘定	566,014	565,735	210,934	162,069	0.03	0.02
うち預金積金	565,806	565,567	207,303	159,542	0.03	0.02
うち借入金	14	4	32	10	0.22	0.25

(注) 1.資産運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年度303百万円、2019年度307百万円)を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利鞘

(単位: %)

	2018年度	2019年度
資金運用利回	0.84	0.80
資金調達原価率	0.88	0.83
総資金利鞘	△0.04	△0.03

受取利息及び支払利息の増減

受取・支払利息の分析

(単位: 千円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	45,800	△ 337,117	△ 291,317	△ 23,344	△ 250,301	△ 273,645
うち貸出金	1,985	△ 33,739	△ 31,754	△ 10,489	△ 103,902	△ 114,391
うち預け金	△ 6,968	△ 18,371	△ 25,340	8,949	△ 23,522	△ 14,573
うちコールローン等	776	98	875	△ 721	55	△ 666
うち有価証券	65,239	△ 301,374	△ 236,134	△ 78,335	△ 66,093	△ 144,429
支払利息	834	△ 67,033	△ 66,199	△ 79	△ 48,784	△ 48,864
うち預金積金	828	△ 68,377	△ 67,548	△ 67	△ 47,693	△ 47,760
うち借入金	△ 79	4	△ 74	△ 26	4	△ 22

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分においては、残高による増減要因に含めております。
2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資産経常利益率・総資産当期純利益率

利益率

(単位: %)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.09	0.10
総資産当期純利益率	0.06	0.07

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金
その他の預金の平均残高

会員・会員外預金残高の推移

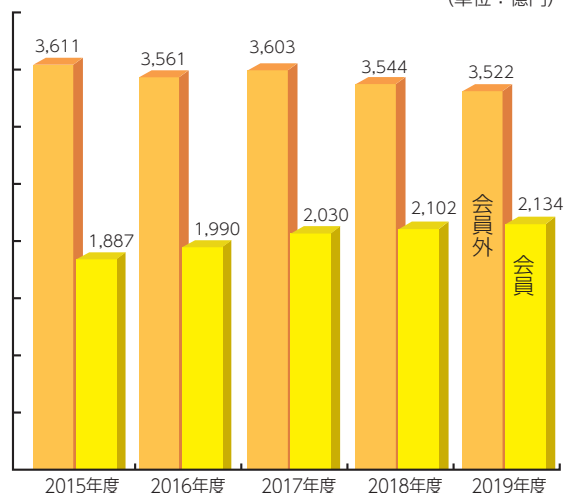
預金積金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
流動性預金	189,325	197,171
うち有利息預金	153,796	161,405
定期性預金	374,858	366,756
うち固定金利定期預金	354,388	347,558
うち変動金利定期預金	3	3
その他	1,622	1,639
計	565,806	565,567
譲渡性預金	-	-
合計	565,806	565,567

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

(単位：億円)



固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高

定期預金残高

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
定期預金	350,645	344,270
固定金利定期預金	350,629	344,254
変動金利定期預金	3	3
その他	12	12

固定・変動金利・その他の区分ごとの定期預金残高の解説

満期まで金利が固定している定期預金、預入れ期間中に金利が変動する定期預金等を表わしています。その他には、外貨預金等を計上しております。

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
個人	448,826	444,570
法人	115,815	121,065
一般法人	73,318	74,054
金融機関	634	683
公金	26,601	30,976
その他法人	15,261	15,351
合計	564,641	565,636

(注) その他法人には、非課税法人・任意団体を計上しております。

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
手形貸付	8,158	9,018
証書貸付	157,588	156,077
当座貸越	3,955	3,890
割引手形	2,679	2,552
合計	172,381	171,539

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金残高

貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金	174,818	173,816
固定金利	117,654	112,043
変動金利	57,163	61,773

固定・変動金利の区分ごとの貸出金残高の解説

貸出金を返済期限まで金利が固定している固定金利貸出と金利が変動する変動金利貸出に区分し、残高で表わしています。

用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高

貸出金用途別残高

(単位：百万円・%)

	2018年度		2019年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	31,781	21.61	31,235	21.32
運転資金	115,236	78.38	115,212	78.67
合計	147,018	100.00	146,448	100.00

(注) 個人消費資金等を除いて表示しております。

預貸率の期末値及び期中平均値

預貸率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
期末預貸率	30.96	30.72
期中平均預貸率	30.46	30.33

(注) 1. $\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
当金庫預金積金	1,760	1,519
有価証券	496	685
動産	50	—
不動産	22,932	22,826
その他	0	0
計	25,239	25,032
信用保証協会・信用保険	35,593	36,993
保証	27,746	23,166
信用	86,238	88,624
合計	174,818	173,816

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
当金庫預金積金	368	—
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	107	107
その他	6	5
計	482	112
信用保証協会・信用保険	3	1
保証	261	199
信用	8	108
合計	756	422

(注) 有価証券の私募にかかる債務保証見返額(2018年度残高なし、2019年度残高なし)を含んでおりません。

担保別貸出金残高と債務保証見返額の解説

貸出金残高と信金中金等の代理貸付等にかかる債務保証見返額残高を担保別に区分して表わしています。

貸出金償却額

(単位：千円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	5,446	18,160

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(41ページをご覧ください)

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業種区分	2018年度			2019年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	533	19,037	10.88	513	19,227	11.06
農業、林業	13	60	0.03	11	40	0.02
漁業	19	64	0.03	24	103	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	1	21	0.01	1	12	0.00
建設業	442	8,275	4.73	448	8,817	5.07
電気・ガス・熱供給・水道業	12	927	0.53	13	947	0.54
情報通信業	3	275	0.15	3	214	0.12
運輸業、郵便業	48	3,604	2.06	49	3,690	2.12
卸売業、小売業	511	14,875	8.50	501	13,997	8.05
金融業、保険業	12	11,984	6.85	12	13,488	7.75
不動産業	153	13,153	7.52	163	11,442	6.58
物品賃貸業	4	35	0.02	6	52	0.02
学術研究、専門・技術サービス業	10	33	0.01	8	26	0.01
宿泊業	22	5,694	3.25	26	5,744	3.30
飲食業	170	916	0.52	191	1,041	0.59
生活関連サービス業、娯楽業	185	2,994	1.71	179	3,209	1.84
教育、学習支援業	8	134	0.07	9	151	0.08
医療、福祉	69	5,562	3.18	73	5,454	3.13
その他のサービス	117	2,085	1.19	129	2,192	1.26
小計	2,332	89,736	51.33	2,359	89,855	51.69
地方公共団体	11	57,275	32.76	11	56,585	32.55
個人	8,160	27,806	15.90	7,834	27,376	15.74
合計	10,503	174,818	100.00	10,204	173,816	100.00

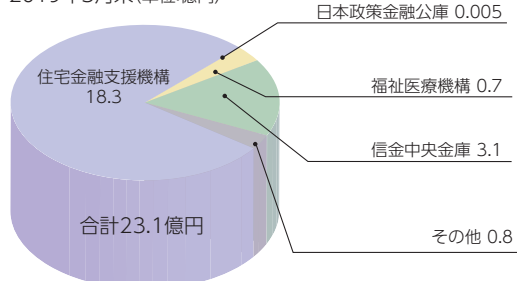
業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合の解説

貸出金を業種別に区分し、その残高を構成割合で表わしています。個人、製造業、卸売業・小売業と続き、特定業種への偏りはありません。また、構成割合に大きな変化はありません。

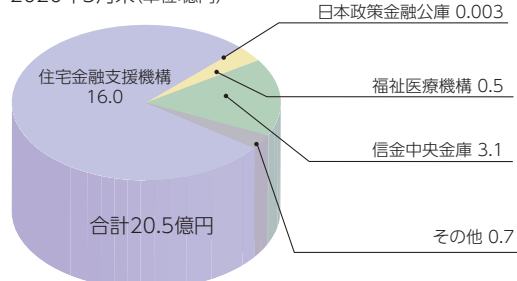
業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

代理業務貸付取扱残高の推移

2019年3月末(単位:億円)



2020年3月末(単位:億円)



代理貸付残高の内訳の解説

住宅金融支援機構や信金中央金庫等から業務委託を受けて、地域の中小企業者や一般の皆さまの金融の円滑化を図るために行っている貸付です。

住宅ローン、消費者ローン残高の推移



リスク管理債権・金融再生法に基づく資産査定結果の開示について

「信用金庫法」上、開示が義務付けられております「リスク管理債権」ならびに「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、「金融再生法」という。)第6条に基づく自己査定の結果につきましては、下表のとおりであります。

2020年3月期における金融再生法上の開示債権額は、174,453百万円(前期末対比0.81%減少)、不良債権額は2019年3月期より380百万円減少(8.19%減少)しました。不良債権比率は2.44%(前期末対比0.19ポイント減少)となっております。

不良債権に対する保全率は90.15%あり、当金庫の内部留保・収益力を考慮すれば懸念ありません。

今後につきましてもリスク管理態勢の強化により資産の健全性を確保するとともにお取引先の業況改善に向け支援を行ってまいります。

リスク管理債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

区 分	残 高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (B+C) / (A)	
破 綻 先 債 権	2019年3月	560	217	343	100.00%
	2020年3月	460	42	418	100.00%
延 滞 債 権	2019年3月	3,148	2,079	881	94.03%
	2020年3月	3,247	2,403	683	95.04%
3 月 以 上 延 滞 債 権	2019年3月	—	—	—	—
	2020年3月	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2019年3月	821	275	18	35.74%
	2020年3月	442	176	7	41.58%
合 計	2019年3月	4,531	2,571	1,243	84.20%
	2020年3月	4,151	2,622	1,109	89.89%
貸 出 金 残 高	2019年3月	174,818	—	—	—
	2020年3月	173,816	—	—	—

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ①更生手続開始の申立てがあった債務者
- ②再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証・貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位：百万円)

区 分	開示残高 (A)	保 全 額 (B)	担保、保証等による回収見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B) / (A)	引 当 率 (D) / ((A)-(C))	
金融再生法上の不良債権	2019年3月	4,639	3,911	2,652	1,258	84.30%	63.34%
	2020年3月	4,259	3,839	2,697	1,141	90.15%	73.13%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2019年3月	1,712	1,712	812	900	100.00%	100.00%
	2020年3月	1,723	1,723	883	840	100.00%	100.00%
危険債権	2019年3月	2,105	1,905	1,565	339	90.48%	62.91%
	2020年3月	2,092	1,931	1,638	293	92.31%	64.60%
要管理債権	2019年3月	821	293	275	18	35.74%	3.34%
	2020年3月	442	184	176	7	41.58%	2.81%
正常債権	2019年3月	171,247	—	—	—	—	—
	2020年3月	170,194	—	—	—	—	—
合 計	2019年3月	175,886	—	—	—	—	—
	2020年3月	174,453	—	—	—	—	—

※対象となる債権は、貸借対照表の次の各勘定に計上されているものです。

- 1) 貸出金 2) 外国為替 3) 未収利息 4) 仮払金 5) 債務保証見返

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国 債	19,126	16,751
地 方 債	30,197	26,956
短 期 社 債	—	—
社 債	102,442	106,464
株 式	190	189
外 国 証 券	52,144	52,358
そ の 他 の 証 券	21,457	15,312
合 計	225,558	218,033

預証率の期末値及び期中平均値

預証率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
期 末 預 証 率	40.71	39.13
期 中 平 均 預 証 率	39.86	38.55

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率の解説

預証率に対する有価証券の保有割合を表わしています。
預証率とともに資金運用面・資金繰り面で重視しています。

オフバランス取引の状況

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	2018年度	2019年度
先物外国為替取引	78	260
合 計	78	260

先物外国為替取引の解説

先物為替予約につきましては、期末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので、記載していません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2019年3月31日現在					2020年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	34,200	34,005	△ 194	134	328	31,100	30,130	△ 969	82	1,051
合 計	34,200	34,005	△ 194	134	328	31,100	30,130	△ 969	82	1,051

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2019年3月31日現在					2020年3月31日現在				
	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	151,213	158,008	6,795	6,835	39	152,810	156,783	3,973	5,004	1,031
国 債	19,060	21,105	2,044	2,044	—	15,495	17,192	1,697	1,699	2
地 方 債	29,279	30,694	1,414	1,414	—	24,284	25,515	1,231	1,231	—
社 債	102,873	106,208	3,335	3,375	39	113,031	114,076	1,044	2,074	1,029
そ の 他	37,843	37,512	△ 330	450	781	34,303	33,304	△ 999	459	1,458
合 計	189,056	195,521	6,464	7,285	821	187,113	190,088	2,974	5,464	2,490

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

売買目的有価証券

該当ございません。

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ございません。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
満期保有目的の債券	—	—
その他非上場株式	179	179
有価証券 その他(証券投資信託等)	0	0
子会社株式及び関連法人株式 子会社	10	10

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
貸借対照表計上額	223	430

規則第102条第1項第5号に掲げる取引

(デリバティブ取引)

以下については該当ございません

- 金利関連取引
- 債券関連取引
- 通貨関連取引
- 商品関連取引
- 株式関連取引
- クレジットデリバティブ取引

有価証券の種類別の残存期間別残高

2018年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	残高合計
国債	4,551	2,172	—	—	7,138	7,243	—	21,105
地方債	2,689	1,674	508	927	2,226	22,667	—	30,694
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,380	27,386	17,136	12,725	13,541	29,796	3,241	106,208
株式	—	—	—	—	—	—	189	189
外国証券	4,000	6,443	8,290	10,237	6,003	19,964	—	54,939
その他の証券	—	490	1,374	6,659	8,232	—	17	16,773

2019年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	残高合計
国債	1,119	1,021	—	2,875	5,318	6,857	—	17,192
地方債	905	1,015	1,033	1,425	879	20,254	—	25,515
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,258	26,758	15,663	6,271	16,751	32,111	5,261	114,076
株式	—	—	—	—	—	—	189	189
外国証券	1,500	8,279	12,848	6,853	5,200	15,804	—	50,486
その他の証券	481	1,250	1,005	9,283	1,217	—	679	13,917

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ございません。

その他の状況

金庫の子会社

- 名称 淡信実業株式会社
- 所在地 洲本市宇山3丁目5番25号
淡路信用金庫本店内
- 設立年月日 1971年12月13日
- 資本金 10,000,000円
- 当金庫議決権比率 100%
- 従業員 21名
- 事業の内容 不動産の管理、人材派遣及び
建物の清掃他。

ATMの設置状況等

(単位：店、台、千枚)

区 分	設置店舗数		設置台数			CDカード 発行枚数
	うち 出張所		店内	店外		
2020年3月末	36	8	62	54	8	139
2019年3月末	36	8	62	54	8	140
増減(△)	0	0	0	0	0	△1

常勤従業員1人あたりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
預 金	1,298	1,372
貸 出 金	401	421

1店舗あたりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
預 金	20,165	20,201
貸 出 金	6,243	6,207

内国為替取扱実績

(単位：千件/百万円)

区 別	2018年度				2019年度			
	送金・振込為替		代金取立		送金・振込為替		代金取立	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
仕 向 為 替	991	570,790	69	56,914	1,021	590,436	63	55,541
被 仕 向 為 替	1,077	579,814	86	53,115	1,061	583,700	75	50,968

(注) 本店と各支店との間及び各支店相互間における取扱高も合算しております。

内国為替取扱実績の解説

全国の金融機関との振り込み、代金取立等の取扱実績を表わしています。

経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
人件費	3,304	3,065
報酬給料手当	2,548	2,342
退職給付費用	373	356
その他	382	366
物件費	1,475	1,422
事務費	633	608
固定資産費	231	235
事業費	129	123
人事厚生費	42	37
減価償却費	248	232
その他	190	185
税金	81	89
合 計	4,861	4,578

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、非常勤を含む理事及び監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬等につきましては、総代会において理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

(2) 2019年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、183百万円です。

(注) 1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は4名です（期中に退任した者を含む）。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」137百万円、「賞与」8百万円、「退職慰労金」37百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2019年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、2019年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、2019年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2019年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。



南あわじ市 津井トンネル



神戸市 ポートアイランド



南あわじ市 本庄川の鯉のぼり



南あわじ市 丸山海釣り公園